

重点化施策（少子化対策）に係る予算要求状況（平成26年度 2月補正予算要求を含む）

【資料2】

(単位：千円)

三重県子ども・少子化対策計画(仮称)の重点的な取組	5年後の目指すべき姿(概要)	部局名	担当課	細事業名	事業概要	事業費	一般財源	備考	
1 ライフプラン教育の推進	家庭生活や家族の大切さ、妊娠・出産に関する医学的知識等の習得が子どもたちを含めた若い世代の間に広がり、自らのライフプランを考える基盤ができている。	教育委員会	高校教育課	ライフプラン教育総合推進事業費	幼児、児童、生徒の実態や発達段階に応じて、結婚、子育て等を含めたライフプランや、妊娠、出産の医学的知識等について理解を深めることができるよう、講演会の開催やリーフレットの配布、幼稚園や保育所での保育実習の充実を図る。	3,131	3,131	一部新	1
		健康福祉部	子育て支援課	思春期ライフプラン教育事業費	赤ちゃんふれあい体験事業、中学生を対象とした思春期ライフプラン教育(命の教育セミナー)を実施する市町への補助を行うとともに、大学生に対しての妊娠出産に関する正しい知識の普及、思春期の年代をターゲットにした情報発信を行う。	5,498	981	一部新	2
		健康福祉部	少子化対策課	(再掲) 少子化対策県民運動等推進事業費	企業等が所属する若手従業員等に対し、ライフプラン教育やセミナーを行う場合に、依頼を受けて、講師選定やプログラムの策定及びアドバイザーを県負担で派遣する事業を実施することで学生以外の若者のライフプラン教育の推進を図る。	(9,692)	(1,336)	一部新	3
		(再掲を含む) 1 小計					(18,321) 8,629	(5,448) 4,112	
2 若者の雇用対策	結婚を希望する若者が安定した経済基盤を確保することができ、経済的な要因で結婚を躊躇することが少なくなっている。	雇用経済部	雇用対策課	若年者正規雇用安定事業費	若年者の安定した雇用により経済的な基盤を確立するため、就職や就労形態のミスマッチの解消に向けた支援として、正規・非正規雇用の違いや社会人基礎力等に関するセミナーなどの開催や、県内中小企業の魅力発信のサポートに取り組むとともに、Uターン支援対策などの取組を進める。	11,464	11,464	新	4
3 出逢いの支援	結婚を希望する方に出逢いの場がニーズに応じて提供されるとともに、県及び企業・団体・市町などの多様な主体が、それぞれの立場で結婚支援にかかる取組を推進し、県内各地域で結婚を支援する体制が整っている。	健康福祉部	少子化対策課	みえの出逢い支援事業費	結婚を望む人が結婚できる地域社会の実現に向け、「みえの出逢いサポートセンター」による出逢いの場等の情報の提供に努めるほか、新たにフォーラムの開催、県立図書館などの県有施設を活用した出逢いの支援等を行う	10,835	8,273	一部新	5
		健康福祉部	少子化対策課	(再掲) 少子化対策市町創意工夫支援交付金	地域の実情に応じ、地方目線で少子化対策に取り組む市町に対して支援を行う。	(10,000)	(10,000)		6
		(再掲を含む) 3 小計					(20,835) 10,835	(18,273) 8,273	
4 不妊で悩む家族への支援	不妊や不育症に悩む夫婦が安心して相談でき、治療が受けられるようになっている。また、男性不妊をはじめとする不妊や不育症に関する正しい知識が県民の間に広がっている。	健康福祉部	子育て支援課	不妊相談・治療支援事業費	特定不妊治療費助成、同上乗せ助成、男性不妊治療及び第2子以降の不妊治療、不育症治療などに対する助成事業に加え、一般不妊治療(人工授精)への助成を行う。また、不妊症看護認定看護師資格取得にかかる費用を助成することで、不妊症看護の質の向上を図る。	44,032	43,701	一部新	7

(単位：千円)

三重県子ども・少子化対策計画(仮称)の重点的な取組	5年後の目指すべき姿(概要)	部局名	担当課	細事業名	事業概要	事業費	一般財源	備考
5 切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実	出産前の健診から子どもが就学するまで、子どもだけでなく子育て家庭に関するすべての相談や支援が切れ目なく受けられ、妊産婦やその家族が安心して子どもを生み育てることができる環境づくりが進んでいる。	健康福祉部	子育て支援課	産後ケア事業費	産院を退院後の支援が必要な産婦を対象とした産後ケア事業の費用の一部を補助する。	2,470	2,470	
		健康福祉部	子育て支援課	母子保健支援者育成事業費	市町の相談窓口や地域において妊産婦等を支える人材を育成することにより、地域で妊産婦等を切れ目なく支える体制の整備を図る。	2,750	0	
		健康福祉部	子育て支援課	母子保健体制構築アドバイザー設置事業費	母子保健事業に対する専門性をもった人材を県に配置し、各市町の実情に応じた切れ目のない母子保健体制の整備に向けての、現状分析や評価、情報提供等の市町支援を行う。	716	716	新
		健康福祉部	子育て支援課	乳幼児の事故防止等推進事業費	乳幼児の不慮の事故等による乳幼児死亡を減少させるため、関係機関による検討会やスキルアップのための研修を行うとともに、保護者への啓発を行う。	8,761	0	新
5 小計						14,697	3,186	
6 周産期医療体制の充実と在宅での療育・療養支援	必要な産婦人科医、小児科医等が確保され、安全で安心して妊娠・出産ができる環境が整うとともに、リスクの低い出産は地域の産科医療機関・助産所で行い、リスクの高い出産は周産期母子医療センターで行うといった機能分担、連携体制が構築されている。また、医療的ケアが必要な子どもが安心して健やかに育てられるよう、保健・医療・福祉・教育分野が連携し、総合的かつ継続的な支援が行われている。	健康福祉部	地域医療推進課	少子化対策周産期医療支援事業費	安心して産み育てる環境づくりを進めるため、周産期母子医療センターの設備整備への支援を行うとともに、産科オープンシステムの構築に取り組む周産期母子医療センターの取組を支援する。	42,585	22,585	
7 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援	低年齢児や病児・病後児保育の充実、放課後児童対策など、子育て家庭を支える取組が進み、地域で安心して子育てができていく。	健康福祉部	子育て支援課	次世代育成支援特別保育推進事業補助金	低年齢児保育について、急な入所希望に対応できるように年度当初から保育士を配置する経費の一部を補助する。	71,280	71,280	
		健康福祉部	子育て支援課	保育士・保育所支援センター事業費	保育士・保育所支援センターにおいて、ガイダンスや就職フェアの開催、新たに潜在保育士の就職相談を行うとともに、再就職や就業継続支援のための研修等を実施するなど、保育士確保に向けた取組を進める。	22,969	7,235	一部新
		健康福祉部	子育て支援課	保育専門研修事業費	保育士等の資質向上や専門性確保のための研修支援、放課後児童支援員を補助する者等の確保を図るとともに、宿舎の借り上げ支援により、保育士の確保や離職防止に努める。	18,486	9,243	一部新
		健康福祉部	子育て支援課	放課後児童対策事業費補助金	国庫補助の要件を満たさない小規模な放課後児童クラブの運営費や放課後子ども環境整備に関して補助を行う。	28,064	28,064	一部新
		健康福祉部	少子化対策課	子育て家庭応援事業費	子育て家庭等を支える人材の育成、とりわけ祖父母世代の方が子育て支援を行うため、講座を開催する。また、子育て家庭を支援する団体等の取組を支援するなど、市町と連携して子育て家庭のニーズに応じたきめ細かな取組を進めるほか、三重県子ども条例等に基づき、子どもや家庭に関する課題等を調査し、「みえの子ども・家庭白書2015(仮称)」としてとりまとめを行う。	14,665	1,329	新
7 小計						155,464	117,151	

(単位：千円)

三重県子ども・少子化対策計画(仮称)の重点的な取組	5年後の目指すべき姿(概要)	部局名	担当課	細事業名	事業概要	事業費	一般財源	備考	
8 男性の育児参画の推進	職場や地域社会の中で、男性の育児参画が大切であるという考え方が広まるとともに、子どもの生き抜く力を育む子育てに男性が積極的にかかわることができるようになっている。	健康福祉部	少子化対策課	男性の育児参画普及啓発事業費	「みえの育児男子プロジェクト」の取組として、子育てについての情報交換やアドバイス等をしあえる場として「みえの育児男子倶楽部(仮称)」の活動を推進する。また、自然体験を通じて子どもの生き抜く力を育むことを主眼とした親子向けキャンプを実施するとともに、学識経験者等による会議を開催し、野外体験保育の必要性について検討を行う。	9,853	164	一部新	18
9 子育て期女性の就労に関する支援	就労継続や再就職支援の取組により、妊娠・出産・子育て等と両立しながら働きたいと考える女性が、希望する形で就労できている。	雇用経済部	雇用対策課	女性の就労継続支援事業費	女性や企業の意識改革を促し、女性の就労継続に必要な環境づくりを支援することによって、子育てと仕事を両立しながら働き続けることができる女性の増加を図り、中小企業の人材確保、振興につなげる。	5,813	5,813	新	19
		環境生活部	男女共同参画・NPO課	(再掲) 女性が輝く三重づくり事業費	女性の活躍を推進する機運を広く醸成していくため、企業・団体等に「女性の活躍推進三重県会議」への加入を働きかけるとともに、経営者の意識を高めるセミナーの開催や取組を進めようとする企業・団体等の支援を行う。また、女性人材の育成や構築した女性管理職等ネットワークの維持と交流を支援する。	(22,482)	(2,897)	一部新	20
				(再掲を含む) 9 小計	(28,295)	(8,710)			
10 企業による仕事と子育てとの両立に向けた取組の支援	安心して妊娠・出産・子育てができる職場環境づくりに向けた企業の取組が進むとともに、職場の管理職が「育ボス」となるなど、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む子育てに優しい企業が増えている。	環境生活部	男女共同参画・NPO課	女性が輝く三重づくり事業費	女性の活躍を推進する機運を広く醸成していくため、企業・団体等に「女性の活躍推進三重県会議」への加入を働きかけるとともに、経営者の意識を高めるセミナーの開催や取組を進めようとする企業・団体等の支援を行う。また、女性人材の育成や構築した女性管理職等ネットワークの維持と交流を支援する。	22,482	2,897	一部新	21
		環境生活部	男女共同参画・NPO課	マタハラ・パタハラのない職場づくり事業費	働く女性が安心して妊娠・出産し、男女とともに子育てしながら仕事を継続し、活躍できるよう、マタニティ・ハラスメント、パタニティ・ハラスメントの防止に向けた企業の取組に対する助成を行う。また、これから就業する学生を対象に、マタハラ、パタハラや男女で子育てすることについて啓発を行う。	2,508	738	一部新	22
				10 小計	24,990	3,635			

(単位：千円)

三重県子ども・少子化対策計画(仮称)の重点的な取組	5年後の目指すべき姿(概要)	部局名	担当課	細事業名	事業概要	事業費	一般財源	備考	
11 子どもの貧困対策	子どもたちが、生まれ育った家庭の経済状況にかかわらず、教育支援、生活支援、親への就労支援等によって、夢と希望を持って成長できる環境整備が図られている。	健康福祉部	子育て支援課	母子・父子自立支援員設置事業費 (父子家庭等対応相談研修事業費)	県、市の母子・父子自立支援員、市町母子福祉担当者、ひとり親家庭を支援するNPO法人職員等を対象として、父親支援についてより専門性を向上させる研修を実施する。	252	252	新	23
		健康福祉部	子育て支援課	子どもの貧困対策計画策定事業費	子どもが健やかに育成される環境を整備するとともに、教育の機会均等などを図るため、「三重県子どもの貧困対策計画(仮称)」を策定する。	4,464	4,464	新	24
		健康福祉部	子育て支援課	ひとり親家庭の父母就職応援事業費	ひとり親家庭の父母の就労を支援するため、就職応援のためのマッチングフェアを開催し、企業に対するひとり親家庭の理解の促進を図るとともに、ひとり親家庭のニーズに即した就労を支援する。	5,936	4,862	新	25
		健康福祉部	子育て支援課	ひとり親家庭等日常生活支援委託事業費	ひとり親家庭の子どもに対して学習支援を行うことで、子どもたちの学習習慣等を確立し、主体的に自ら学び、課題を乗り越えられる力を引き出す。また、一時的に介護や保育等のサービスが必要なひとり親家庭に対する支援を行うため、家庭生活支援員の養成を行うとともに、派遣について補助を行う。	17,168	6,871	一部新	26
		教育委員会	予算経理課	高等学校等進学支援事業費	三重県高等学校等修学奨学金の返還を一時猶予の要件に、産休・育休を理由とする場合を新たに加え、妊娠・出産に伴う収入減に配慮することで、少子化対策に資する。	4,000	4,000	新	27
11 小計						31,820	20,449		
12 児童虐待の防止	地域社会全体で児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応が進み、虐待被害から子どもが守られている。	特定政策課題枠等で要求							
13 社会的養護の推進	社会的養護を必要とする子どもが、できる限り家庭的な環境で養育されるよう、「三重県家庭的養護推進計画」(平成26年度策定)に基づき、児童養護施設等本体施設の小規模化及び小規模グループケア化、施設の無い地域への分散化、及び里親・ファミリーホームの新規開拓・委託が進んでいる。	特定政策課題枠等で要求							

(単位：千円)

三重県子ども・少子化対策計画(仮称)の重点的な取組	5年後の目指すべき姿(概要)	部局名	担当課	細事業名	事業概要	事業費	一般財源	備考	
14 発達支援が必要な子どもへの支援	発達支援が必要な子どもに対する途切れのない支援体制が、市町等との連携により構築され、本県で生まれ育つ子どもが健やかに成長できる環境が整備されている。	健康福祉部	発達支援体制推進PT	発達障がい児への支援事業費	発達障がい児等に対する途切れのない支援を行うための総合的な体制づくりに向けて、市町職員の資質向上支援、地域の関係医療機関との連携、幼児期から就学後への支援継続のための取組を進める。	1,193	597	一部新	28
意識の高まり、環境の整備		健康福祉部	少子化対策課	少子化対策県民運動等推進事業費	結婚したい人が結婚でき、子どもを産みたい人が安心して産み育てられる地域づくりをめざして、多様な主体の参画を得ながら、少子化対策に関する県民運動を展開するとともに、子育てと仕事の両立支援を図るため、企業子宝率調査や企業等が実施するライフプランセミナーへの支援を行う。	9,692	1,336	一部新	29
		健康福祉部	少子化対策課	少子化対策他県連携事業費	子育て同盟加盟各県等と連携して、子育て支援や少子化対策にかかる情報収集・発信等を効果的に行う。	3,375	3,375		30
		健康福祉部	少子化対策課	少子化対策市町創意工夫支援交付金	地域の実情に応じ、地方目線で少子化対策に取り組む市町に対して支援を行う。	10,000	10,000		31
					小計	23,067	14,711		
					総計	384,442	255,841		